

財 産 目 録

2017年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
普通預金	福山市農協下川辺支店・商工 中金等		支払等に使用			10,903
事業未収金	介護保険収入		立替金			1,716,350
流動資産合計						1,727,253
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	ノートパソコン		介護保険請求用	131,250	131,249	1
退職給付引当資産	県互助会等		職員退職金に使用			1,250,200
その他の固定資産合計						1,250,201
固定資産合計						1,250,201
資産合計						2,977,454
2 固定負債						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	西日本オフィスメーション等					166,422
未払費用	社会保険料等					110,730
流動負債合計						277,152
2 固定負債						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
2 固定負債						
退職給付引当金	県互助会等					1,250,200
固定負債合計						1,250,200
負債合計						1,527,352
差引純資産						1,450,102

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。